

令和7年度予算案について

～人を大切にするまち、鳥取市～

“とっとり創生2.0 明るい未来への前進” 予算

1. 予算編成の基本的な考え方

令和7年度は、深澤市政の3期目の最終年度であり、4つの柱からなる政策公約の実現に向け、目標を着実に達成させていくとともに、第1次鳥取市総合計画と第2期鳥取市創生総合戦略の総仕上げを行う年です。また、新たに第2次鳥取市総合計画と第3期鳥取市創生総合戦略を策定し、鳥取市の明るい未来に向けた取り組みを進める年となります。

人口減少が進むなか、誰もが安心して住み続けられる持続可能な社会を目指し、麒麟のまち連携中枢都市圏による地方創生の取り組み強化や物価高騰対策、まちの魅力向上、地域防災力の強化や地域共生社会の実現などをしっかりと前進させる予算編成とし、予算規模は対前年度28億円の増となる1,102億円、国の総合経済対策に呼応して1月・2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,107億円となり、コロナ禍の期間を除き過去最大の積極型予算となっています。

また、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行や発行抑制による市債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化など、持続可能な財政基盤の確立にも意を用いました。

2. 予算規模

○令和7年度当初予算

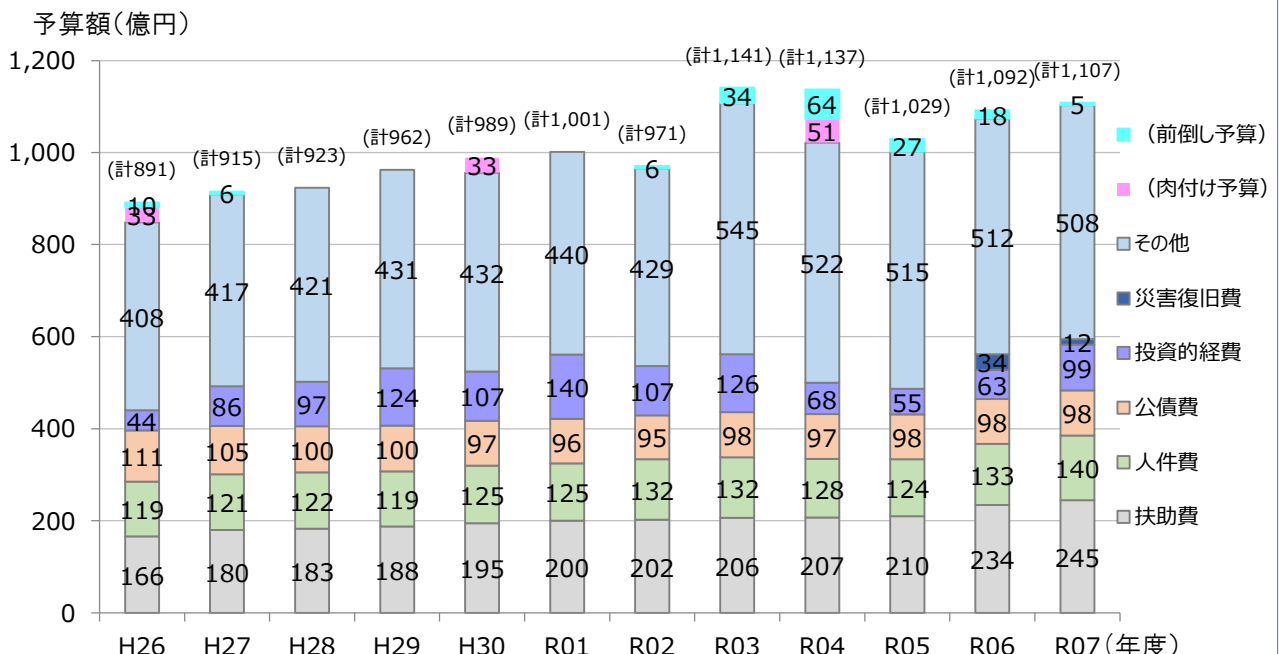
一般会計 **1,102 億円** 対前年度 +28 億円、伸び率 +2.6%

○令和6年度当初予算 一般会計 1,074 億円

【令和6年度1月及び2月補正（国総合経済対策分）を含めた実質的な令和7年度当初予算の規模】

1,107 億円 国総合経済対策分前倒し予算〔1・2月補正〕5.3億円

《当初予算総額とその内訳の推移》 ※平成26年度、30年度、令和4年度は6月補正（肉付け予算）含む



3. 主な取り組み

市長公約と明るい未来プランの推進

「Ⅰ 人を大切にするまち」

脱炭素先行地域の加速（若葉台地区の住宅への太陽光パネル・蓄電池の導入、省エネルギー化など）（R5～10）（7億1,723万円）
地域食堂ネットワークの事務局機能を強化（1名→2名）（1,000万円）
児童生徒支援や不登校対策などの充実（特別支援教育支援員70→76名、SSW9名）（2億7,174万円）
地域の「話し愛・支え愛」推進事業（2地区）（3,379万円）
身寄りのない高齢者などを支える持続可能な権利擁護支援モデル事業（500万円）

「Ⅱ 安全、安心なまち」

危険ため池の廃止（菖蒲谷池（生山）ほか）（2,460万円）、治水対策事業（糸谷川（国府町糸谷）ほか）（1億5,999万円）
AIなどの画像診断により優先度に基づいた道路修繕を行うシステム構築（3,970万円）
制度融資（107億8,396万円）、利子補助金（2億7,103万円）
地震による住宅火災を防ぐ感震ブレーカーの設置支援（400万円）
高齢者世帯の住宅の防犯対策（カメラ付きドアホン、防犯カメラなど）を支援（304万円）
帯状疱疹予防接種の定期接種化など各種の予防接種実施（9億5,191万円）

＜地方創生2.0（新しい地方経済・生活環境創生交付金の新規活用）＞

避難所環境の改善を図るための経費（簡易ベッド、ポータブル電源、小中学校緊急開錠システム整備ほか）（7,903万円）

「Ⅲ 暮らしやすく住み続けたいまち」

小児（18歳に達した年度末まで）の医療費無償化（R6～）（9億3,933万円）
「こども誰でも通園制度」の拡充（公立、私立保育園）（1億3,516万円）
JR山陰本線の交通系ICカード（ICOCA）エリア拡大に併せた市内路線バスの環境整備（7,230万円）
市立学校における民間プール活用モデル事業など（3校程度）（1,466万円）
とっとり・つながりインフルエンサー創出、短期アルバイトと地域を繋ぐ関係人口創出【若手PT提案】（122万円）
地域の拠点づくりやブランド品開発などの取り組みへの支援（国府・神護地区）（1,250万円）

「Ⅳ にぎわいにあふれ元気なまち」

施設の配置計画や整備手法などを盛り込んだ「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定など（8,608万円）
武道館の空調設置実施設計（1,300万円）、インターハイの実施（相撲、ホッケー）（2,922万円）
「鳥の劇場」、「舞台芸術」を活かした人材育成、交流促進への補助（3,245万円）
地域資源の活用に向けた企業誘致調査【若手PT提案】（383万円）
鳥取城跡保存修理事業（二ノ丸三階櫓台下整備計画策定、中ノ御門番人小屋等実施設計ほか）（1億5,527万円）

＜地方創生2.0（新しい地方経済・生活環境創生交付金の新規活用）＞

インバウンド誘致で切り拓く麒麟のまち圏域の未来創造事業【若手PT提案】（受入体制整備ほか）（1億5,182万円）
鳥取市まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業（鳥取駅北でのサテライトオフィス整備ほか）（1億8,040万円）
地域資源で未来につなげる！「とっとり」農林水産業魅力創出事業（販路拡大、農地の維持・再生）（6,823万円）
鳥取型デジタル人材育成・活用プログラム実践事業【若手PT提案】（デジタル人材育成、リモート人材確保）（1,593万円）

災害復旧

令和5年台風第7号で被害を受けた道路、農地、農業用施設、林道などの災害復旧（7億9,463万円）

普通建設事業

防災・安全交付金を活用した道路改良、橋梁点検・修繕など（7億6,230万円）
保育所・認定こども園の増改築整備への補助（のぞみ保育園、さとにこども園など）（4億871万円）
地域の防災拠点となる国府町総合支所・青谷町総合支所の大規模改修（5億8,308万円）
旧日本庁舎跡地（まちなか交流広場）の整備（4億7,704万円）、神谷清掃工場の解体（6億788万円）
気高地域新設統合小学校整備（基本設計ほか）（4,011万円）、河原町コミュニティセンター実施設計（6,498万円）
第一・湖東学校給食センターを統合した学校給食センターの整備（令和9年度供用開始予定）（19億1,398万円）

（1月・2月補正前倒し分）

国1次補正（美保球場スコアボード更新、国土調査、高性能林業機械の導入支援、道路整備など）（9事業、5億2,532万円）

I 一般会計

(1) 予算案の概要

令和7年度は、深澤市政の3期目の最終年度であるとともに、第11次鳥取市総合計画と第2期鳥取市創生総合戦略の総仕上げの年です。市長公約である、①人を大切にするまち、②安全、安心なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまち、の4つの柱からなる政策公約の実現に向け、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、目標を着実に達成させていく年となります。

本市の10年後、さらにその先を見据え「人を大切にするまち、鳥取市」を合言葉に、「明るい未来プラン」によるコロナからの復興・再生、少子化・人口減少対策、こども・子育て政策の強化、GX・DXの推進、地域経済・観光・まちなか・駅周辺の活性化、防災対策・災害復旧、地域共生社会の実現など、さらには、国の「地方創生2.0」の動きにあわせ、麒麟のまち圏域の1市6町で取り組む圏域全体での地方創生など、未来への投資を呼び込み、人やまちを元気にし、将来の希望につながる取り組みをしっかりと盛り込み、予算規模は対前年度28億円の増となる1,102億円、国の総合経済対策に呼応して1月・2月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,107億円となり、コロナ禍の期間を除き過去最大の積極型予算となっています。

予算編成に当たっては、堅調に伸びている税収、計画的に積み増した基金の活用などにより自主財源を確保するとともに、令和7年3月に策定する新たな鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行や発行抑制による市債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化など徹底した行財政改革に努め、“～人を大切にするまち、鳥取市～とっとり創生2.0 明るい未来への前進”予算として編成しました。

《市長公約と明るい未来プランの実現》

- I 人を大切にするまち
- II 安全、安心なまち
- III 暮らしやすく住み続けたいまち
- IV にぎわいにあふれ元気なまち

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

個人市民税は、賃金上昇による給与所得の増により増収（対前年度+11億5,166万円（令和6年度の国の定額減税の影響を除く実質的な増は3億9,880万円）、+14.6%）が見込まれます。法人市民税は、製造業などにおける原料価格の上昇などによる影響を踏まえ減収（同▲289万円、▲0.2%）を見込んでいます。

固定資産税は、令和7年度は価格の据置年度にあたり、土地については地価の下落分のみ価格に反映される一方、家屋については令和6年中に建築された新增築家屋が増加し、全体として増収（同+1億3,973万円、+1.3%）を見込んでいます。

入湯税は、令和7年度に大阪・関西万博の開催により本市への誘客が促進されることによる増（同+16万円、+0.9%）を見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として246億5,816万円（同+13億132万円、+5.6%）を計上しています。

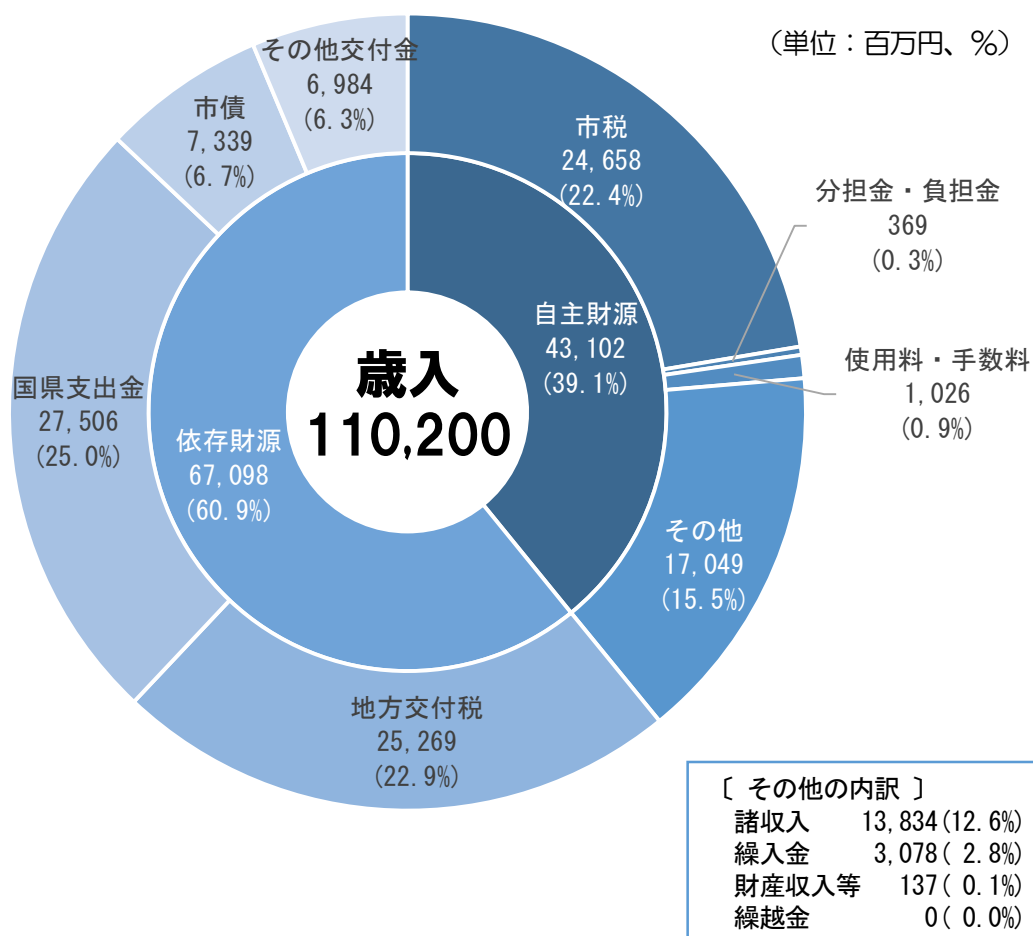
地方交付税は、市税や譲与税・交付金など基準財政収入額の増などの減額要因はありますが、給与改

定や物価高騰による増に加え、国において、平成 13 年度の制度創設以来はじめて発行額がゼロとなる臨時財政対策債の振替など増額要因があることから普通交付税が 231 億 6,938 万円（同+7 億 7,395 万円、+3.5%）、地方創生に向けた新しい地方経済・生活環境創生交付金の積極的活用により特別交付税が 21 億円（同+1 億円、+5.0%）となり、臨時財政対策債（同▲6 億 5,000 万円、皆減）を含めた実質的な地方交付税も 252 億 6,938 万円（同+2 億 2,395 万円、+0.9%）を見込んでいます。譲与税・交付金は、地方消費税交付金が増加する一方、定額減税の補てん分として交付されていた地方特例交付金が減少することなどにより 69 億 8,308 万円（同▲2 億 2,546 万円、▲3.1%）を計上しています。

また、当初予算における年度間の財源調整を繰越金によらず、財政調整基金を使用することとしたことから、繰越金を 1 千円として計上（同▲10 億円、▲100.0%）し、財政調整基金繰入金（同+8 億円、皆増）を計上しており、これらを踏まえた歳入一般財源の総額は 581 億 7,055 万円（同+12 億 7,866 万円、+2.2%）となります。

特定財源のうち、国県支出金は、災害復旧事業の減がある一方で、児童手当費や新しい地方経済・生活環境創生交付金の増などにより、275 億 601 万円（同+6 億 8,601 万円、+2.6%）を計上しています。諸収入は、コロナ感染症対策による制度融資の返済に併せ貸付金収入が減となることから、全体で 138 億 3,423 万円（同▲11 億 568 万円、▲7.4%）を計上しています。市債（臨時財政対策債を除く）については、学校給食センター整備などから、前年度より増額となる 73 億 3,920 万円（同+18 億 8,080 万円、+34.5%）を計上しています。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税の増加などにより、431 億 233 万円、依存財源は、国県支出金や、普通建設事業費の増額に伴い市債が増となり、670 億 9,767 万円となっています。



【参考：自主財源・依存財源の比率】

令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き、諸収入の感染症対策融資資金貸付金収入（6,748）があり、その影響を除いた比率は、自主財源 35.1%、依存財源 64.9%（令和 6 年度は、自主財源 34.6%、依存財源 65.4%）

(単位：百万円)

区分		7年度	6年度	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	24,658	23,357	5.6%	個人市民税や固定資産税の増、令和6年度の定額減税の影響など
	分担金・負担金	369	434	▲15.0%	保育園負担金の減など
	使用料・手数料	1,026	1,059	▲3.1%	ごみ処理手数料の減など
	その他	17,049	18,018	▲5.4%	制度融資貸付金の減など
	繰越金	0	1,000	▲100.0%	
	財政調整基金繰入金	800	0	皆増	
依存財源	地方交付税	25,269	24,395	3.6%	普通交付税：給与改定や物価高騰による増、臨時財政対策債の振替の増など
	国県支出金	27,506	26,820	2.6%	災害復旧事業の減、児童手当費や新しい地方経済・生活環境創生交付金の増
	市債	7,339	6,108	20.2%	臨時財政対策債の減、学校給食センターの増など
	その他交付金	6,984	7,209	▲3.1%	定額減税の補てん分7.5億円皆減、地方消費税交付金の増など
合計		110,200	107,400		

差引

実質的な地方交付税 25,269 25,045 224 (地方交付税+臨時財政対策債)

《歳出の概要》

歳出面では、令和5年台風第7号からの災害復旧が進んだことから災害復旧事業費（同▲21億5,009万円、▲63.5%）が減少した一方、学校給食センター整備費の増などにより普通建設事業費（同+35億9,214万円、+57.0%）が増加しました。その他の経費では、物価高騰の影響などにより物件費（同+9億2,497万円、+6.3%）が増加、病院建替償還金の減により市立病院への繰出金が減少したことなどにより繰出金（同▲2億8,237万円、▲2.5%）が減少しています。

義務的経費では、扶助費（同+10億4,895万円、+4.5%）は、児童手当費の増や私立保育園運営費の増などにより、人件費（同+7億3,332万円、+5.5%）は、給与改定や国勢調査などにより増加となりました。公債費（同+8,189万円、+0.8%）は、リンピアいなば整備の償還増や金利上昇などから増加しました。これら義務的経費の合計は対前年度+18億6,416万円となっています。

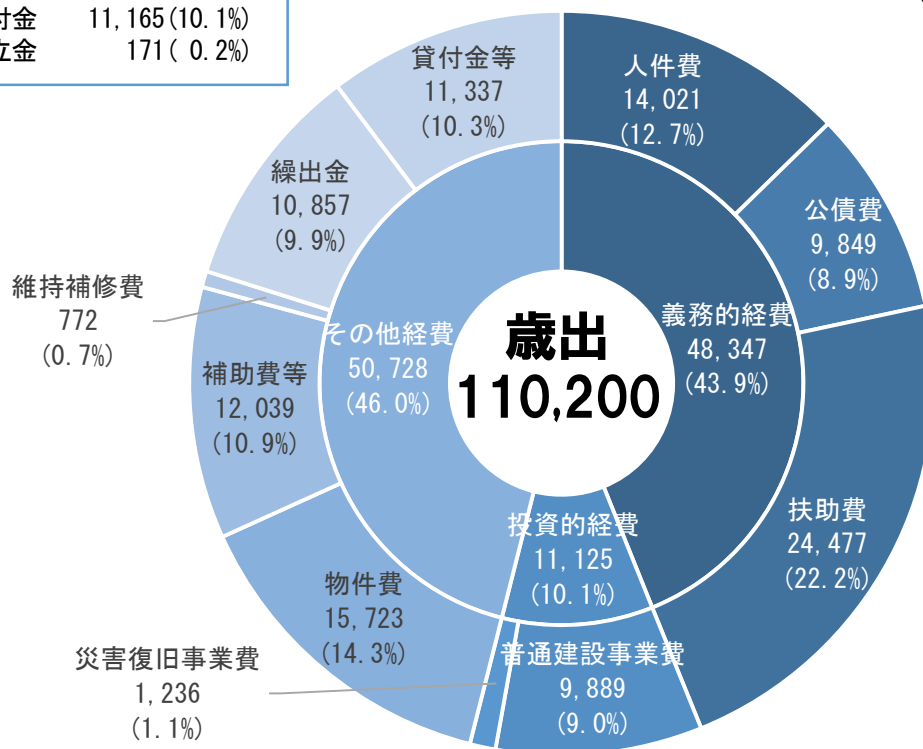
(単位：百万円)

区分		7年度	6年度	増減率	主な増減理由
義務的経費		48,347	46,483		
	人件費	14,021	13,287	5.5%	退職手当の減、給与改定や国勢調査の増など
	公債費	9,849	9,768	0.8%	リンピアいなば整備の償還増や金利上昇による増など
	扶助費	24,477	23,428	4.5%	児童手当費、私立保育園運営費、こども誰でも通園制度事業費の増など
投資的経費		11,125	9,683		
	普通建設事業費	9,889	6,297	57.0%	学校給食センター整備費、旧本庁舎跡地整備費の増など
	災害復旧事業費	1,236	3,386	▲63.5%	令和5年台風第7号の災害復旧費の減
その他の経費		50,728	51,234		
	物件費	15,723	14,798	6.3%	放課後児童対策事業費、ごみ収集委託費、参議院議員選挙費の増など
	補助費等	12,039	11,946	0.8%	東部広域負担金の減、後期高齢者医療広域連合負担金や脱炭素先行地域事業の増など
	維持補修費	772	779	▲1.0%	鳥取城跡保存修理事業費の減など
	繰出金	10,857	11,139	▲2.5%	下水道等事業会計への繰出の増、市立病院事業会計への繰出の減など
	貸付金・積立金	11,337	12,572	▲9.8%	制度融資貸付金の減
合計		110,200	107,400		

〔 貸付金等の内訳 〕

貸付金 11,165 (10.1%)
積立金 171 (0.2%)

(単位：百万円、%)



主な事業は、以下のとおりです。

I 人を大切にするまち

- ◇国勢調査費 (⑦1 億 50 万円、皆増) 【事業別概要 33 頁】
- ◇定額減税調整給付金事業費 (不足額給付) (⑦8 億 4,537 万円、皆増) 【事業別概要 41 頁】
- ◇地域共生社会推進・包括的支援事業費 (⑥1,235 万円→⑦1,035 万円) 【事業別概要 48 頁】
- ◇男女共同参画かがやきプラン策定事業費 (⑦71 万円、皆増) 【事業別概要 52 頁】
- ◇総合計画策定事業費 (⑥1,387 万円→⑦151 万円) 【事業別概要 60 頁】
- ◇住宅省エネルギー改修等促進事業費 (重点支援地方交付金) (⑦1,000 万円、皆増) 【事業別概要 92 頁】
- ◇地域の「話し愛・支え愛」推進事業費 (⑥3,384 万円→⑦3,379 万円) 【事業別概要 100 頁】
- ◇持続可能な権利擁護支援モデル事業費 (⑦500 万円、皆増) 【事業別概要 105 頁】
- ◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 (⑥3,140 万円→⑦3,422 万円) 【事業別概要 110 頁】
- ◇スマートエネルギータウン構想推進事業費 (⑥4 億 3,807 万円→⑦7 億 1,723 万円) 【事業別概要 150 頁】
- ◇SDGs 未来都市推進事業費 (⑥2,329 万円→⑦2,713 万円) 【事業別概要 151 頁】
- ◇放課後児童対策事業費 (⑥6 億 2,737 万円→⑦7 億 2,707 万円) 【事業別概要 243 頁】
- ◇特別支援教育推進事業費 (⑥1 億 4,301 万円→⑦1 億 7,468 万円) 【事業別概要 245 頁】
- ◇児童生徒支援事業費 (⑥9,041 万円→⑦9,707 万円) 【事業別概要 246 頁】
- ◇学校給食センター整備費 (⑥2,614 万円→⑦19 億 1,398 万円) 【事業別概要 253 頁】
- ◇選挙執行費 (補欠選挙分) (⑦1,144 万円、皆増) 【事業別概要 272 頁】
- ◇市長選挙費 (⑦2,765 万円、皆増) 【事業別概要 273 頁】
- ◇参議院議員選挙費 (⑦1 億 1,363 万円、皆増) 【事業別概要 273 頁】

II 安全、安心なまち

- ◇総合支所整備事業費 (⑥2 億 4,908 万円→⑦5 億 8,308 万円) 【事業別概要 37 頁】
- ◇包括的施設管理事業費 (⑦4 億 6,812 万円、皆増) 【事業別概要 39 頁】
- ◇感震ブレーカー設置促進事業費 (⑦400 万円、皆増) 【事業別概要 56 頁】
- ◇避難所環境等緊急整備事業費 (⑦7,903 万円、皆増) 【事業別概要 56 頁】
- ◇犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金 (⑦304 万円、皆増) 【事業別概要 86 頁】
- ◇災害ボランティアセンター委託費 (⑦50 万円、皆増) 【事業別概要 87 頁】
- ◇施設維持管理費 (⑥1 億 6,382 万円→⑦8 億 4,032 万円) 【事業別概要 96 頁】
- ◇B 類疾病予防接種費 (⑥3 億 1,715 万円→⑦5 億 50 万円) 【事業別概要 141 頁】
- ◇制度融資資金 (コロナ関連) (⑥86 億 6,414 万円→⑦67 億 4,810 万円) 【事業別概要 158 頁】
- ◇各種金融対策利子補助金 (コロナ関連) (⑥3 億 4,630 万円→⑦2 億 506 万円) 【事業別概要 159 頁】

- ◇補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(⑥2億4,365万円→⑦6,967万円)【事業別概要201頁】
- ◇危険ため池廃止事業費(⑥950万円→⑦1,100万円)【事業別概要209頁】
- ◇補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(⑥11億3,436万円→⑦3億5,186万円)【事業別概要211頁】
- ◇治水対策事業費(⑥1億1,660万円→⑦1億5,999万円)【事業別概要228頁】
- ◇鳥取市スマート・ロードA Iシステム導入事業費(⑦3,970万円、皆増)【事業別概要231頁】
- ◇防災・安全交付金事業費(⑥7億4,196万円→⑦7億6,230万円)【事業別概要233頁】
- ◇補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(⑥11億6,699万円→⑦1億6,788万円)【事業別概要235頁】

Ⅲ 暮らしやすく住み続けたいまち

- ◇文書集中管理費(⑥292万円→⑦375万円)【事業別概要33頁】
- ◇ファシリティマネジメント推進事業費(⑥6,119万円→⑦1,098万円)【事業別概要39頁】
- ◇人材誘致・定住促進対策事業費(⑥5,211万円→⑦5,365万円)【事業別概要77頁】
- ◇とっとり・つながり創出事業費(⑥90万円→⑦122万円)【事業別概要77頁】
- ◇中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費(⑥500万円→⑦1,250万円)【事業別概要79頁】
- ◇地域振興未来会議運営費(⑦412万円、皆増)【事業別概要82頁】
- ◇小児特別医療助成費(⑥9億830万円→⑦9億3,933万円)【事業別概要117頁】
- ◇小児慢性特定疾病対策等事業費(⑥6,241万円→⑦6,764万円)【事業別概要119頁】
- ◇子ども第3の居場所事業費(⑥1,954万円→⑦1,994万円)【事業別概要120頁】
- ◇私立保育園運営費(⑥57億5,305万円→⑦61億8,302万円)【事業別概要125頁】
- ◇私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(重点支援地方交付金)(⑦4,350万円、皆増)【事業別概要125頁】
- ◇保育所緊急整備事業費補助金(⑥4億7,580万円→⑦4億871万円)【事業別概要126頁】
- ◇病児・病後児保育事業費(⑥1億5,054万円→⑦1億5,333万円)【事業別概要126頁】
- ◇こども誰でも通園制度事業費(⑥3,037万円→⑦1億3,516万円)【事業別概要127頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業費(⑥1,306万円→⑦1,618万円)【事業別概要129頁】
- ◇健全な山の育成事業費(⑦2,464万円、皆増)【事業別概要192頁】
- ◇木材利用促進事業費補助金(⑦1,000万円、皆増)【事業別概要196頁】
- ◇緑の基本計画策定費(⑦705万円、皆増)【事業別概要215頁】
- ◇公共交通キャッシュレス化推進事業費(⑦7,230万円、皆増)【事業別概要222頁】
- ◇民間プール活用事業費(⑦1,466万円、皆増)【事業別概要241頁】
- ◇鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費(⑦4,011万円、皆増)【事業別概要242頁】

Ⅳ にぎわいにあふれ元気なまち

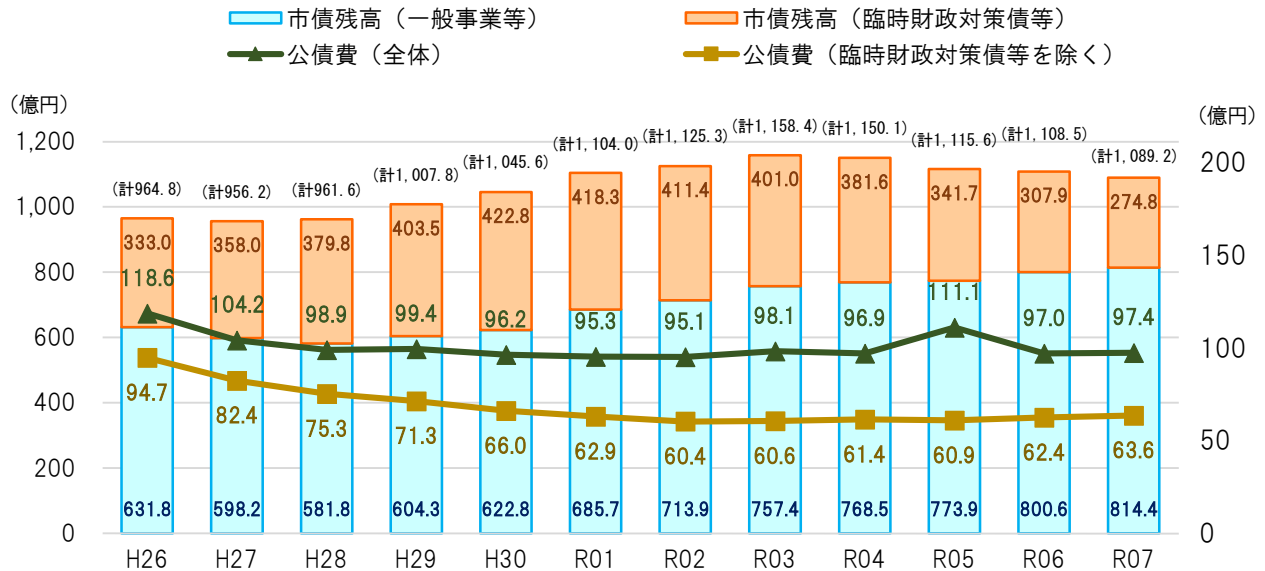
- ◇麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費(⑦42万円、皆増)【事業別概要63頁】
- ◇旧本庁舎跡地活用事業費(⑦4億7,984万円、皆増)【事業別概要64頁】
- ◇地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)(⑦4,000万円、皆増)【事業別概要66頁】
- ◇舞台芸術×地域活性化事業費(⑥1億2,545万円→⑦3,245万円)【事業別概要70頁】
- ◇文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金)(⑦508万円、皆増)【事業別概要70頁】
- ◇麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費(⑥360万円→⑦1,884万円)【事業別概要71頁】
- ◇中心市街地活性化推進事業補助金(⑥260万円→⑦811万円)【事業別概要149頁】
- ◇企業誘致推進費(⑥5,424万円→⑦7,769万円)【事業別概要160頁】
- ◇まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費(⑦1億9,223万円、皆増)【事業別概要162頁】
- ◇デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費(⑦1,593万円、皆増)【事業別概要165頁】
- ◇大阪・関西万博誘客アクション事業費(⑥1,000万円→⑦1,348万円)【事業別概要168頁】
- ◇砂丘管理事業費(⑥6,756万円→⑦8,082万円)【事業別概要172頁】
- ◇新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費(⑦1,129万円、皆増)【事業別概要177頁】
- ◇鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費(⑦1,335万円、皆増)【事業別概要179頁】
- ◇ともに目指す担い手強化支援事業費(重点支援地方交付金)(⑦2,906万円、皆増)【事業別概要181頁】
- ◇麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費(⑦1,084万円、皆増)【事業別概要182頁】
- ◇畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)(⑦2,370万円、皆増)【事業別概要185頁】
- ◇きのこ王国とっとり振興施設等整備事業費補助金(⑦6,900万円、皆増)【事業別概要194頁】
- ◇鳥取駅周辺再整備推進事業費(⑥5,219万円→⑦8,608万円)【事業別概要227頁】
- ◇重要文化財仁風閣保存整備事業費(⑥8,441万円→⑦1億6,208万円)【事業別概要255頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業費(⑥4億2,645万円→⑦1億5,527万円)【事業別概要255頁】
- ◇集会所管理費(⑥1億1,112万円→⑦2億1,232万円)【事業別概要261頁】
- ◇インターハイ運営事業費(⑥141万円→⑦2,922万円)【事業別概要265頁】
- ◇キャンプ地誘致推進事業費(⑦506万円、皆増)【事業別概要266頁】
- ◇体育施設管理費(⑥2億6,636万円→⑦3億3,213万円)【事業別概要266頁】

《市債残高の推移》

市債発行は、臨時財政対策債の皆減がある一方で、学校給食センター整備や旧本庁舎跡地整備などの増により、対前年度+12億3,080万円増の73億3,920万円を計上しています。

予算編成後の年度末市債残高は、臨時財政対策債等（同▲33億1,584万円）の減少などにより、対前年度▲1.7%減の1,089億2,055万円（対前年度決算見込▲19億2,478万円）となりました。

公債費は、リンピアいなば整備の償還増や金利上昇などから、対前年度+0.8%増の98億4,930万円となりました。

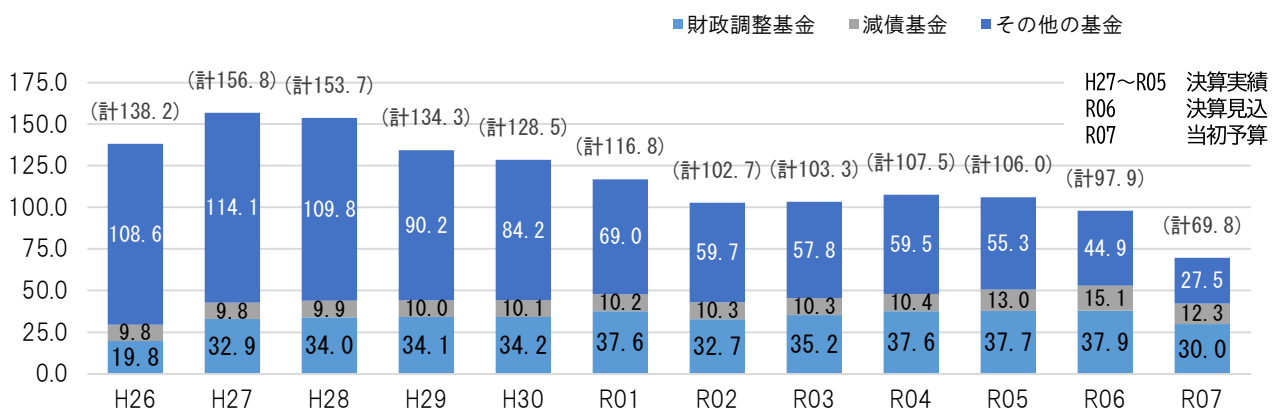


《基金残高の推移》

基金全体の取崩額は29億8,009万円（対前年度+11億1,852万円）となり、予算編成後の年度末残高は、▲28.7%減の69億8,285万円（対前年度決算見込▲28億874万円）となる見込みです。

特定目的基金については、計画的に積み立てた基金をその目的に沿って、公共施設等整備基金（3億5,124万円）は学校や保育園の維持補修などに活用し、また、令和6年に採納し一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金（9億705万円）は寄附者の意向に沿って鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成、医療に関する事業などの財源として活用しています。

また、歳入当初予算において繰越金を1千円（対前年度▲10億円）とし、財政調整基金からの繰入金を計上（対前年度+8億円）したこと、また国が前倒し配分した地方交付税を一旦積み立てた減債基金から計画に沿って2億8,869万円を活用したことから、財政調整基金と減債基金の令和7年度当初予算時点の基金残高は42億3,697万円（対前年度決算見込▲10億6,264万円）となる見込みです。



II 特別会計(12 会計)及び企業会計(4 会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料などに見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めることが原則となります。

このことから、一般会計から特別会計への繰出は、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和7年度当初予算では、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計について、起債の償還が終了しており、新規の貸付も無いため、令和6年度末をもって廃止することとなりました。また、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料などが増となる後期高齢者医療費特別会計（同+9,224万円、+3.0%）など6会計で増額、国民健康保険の保険給付の減により国民健康保険費特別会計（同▲1億1,336万円、▲0.6%）など6会計で減額となり、特別会計全体では405億4,030万円（同▲1億2,284万円、▲0.3%）となっています。

企業会計については、建設改良費の減などにより水道事業会計（同▲4億3,918万円、▲4.8%）が減額、浸水対策工事の増などにより下水道等事業会計（同+6億9,096万円、+4.2%）が増額、病院建替債償還金の減などにより病院事業会計（同▲1億936万円、▲1.1%）が減額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は361億5,316万円（同+1億9,026万円、+0.5%）となりました。

■特別会計（12 会計）

（単位：千円、%）

会計別	7 年度 (A)	6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	伸び率
土 地 区 画 整 理 費	42,061	41,455	606	1.5
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	115,293	39,280	76,013	193.5
国 民 健 康 保 険 費	17,787,413	17,900,768	▲113,355	▲0.6
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	-	5,921	▲5,921	皆減
土 地 取 得 費	2,455	67	2,388	3564.2
墓 苑 事 業 費	30,506	29,732	774	2.6
介 護 保 険 費	19,321,776	19,449,422	▲127,646	▲0.7
財 産 区 管 理 事 業 費	12,139	12,264	▲125	▲1.0
温 泉 事 業 費	45,516	45,631	▲115	▲0.3
観 光 施 設 運 営 事 業 費	18,339	16,259	2,080	12.8
後 期 高 齢 者 医 療 費	3,124,706	3,032,471	92,235	3.0
電 気 事 業 費	26,787	38,426	▲11,639	▲30.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	13,308	51,445	▲38,137	▲74.1
計	40,540,299	40,663,141	▲122,842	▲0.3

■企業会計（4 会計）

（単位：千円、%）

会計別	7 年度 (A)	6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	伸び率
水 道 事 業	8,746,117	9,185,293	▲439,176	▲4.8
工 業 用 水 道 事 業	5,034	5,086	▲52	▲1.0
下 水 道 等 事 業	17,286,474	16,595,515	690,959	4.2
病 院 事 業	10,067,647	10,177,011	▲109,364	▲1.1
計	36,105,272	35,962,905	142,367	0.4